

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 永史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 杉山 一彦 (TEL) 048-845-2200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,877	6.8	622	13.7	621	8.1	408	11.9
28年3月期	8,312	△5.9	547	43.4	574	44.6	364	48.9
(注) 包括利益	29年3月期		497百万円(59.0%)		28年3月期		312百万円(7.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	275.90	—	10.6	10.0	7.0
28年3月期	246.61	—	10.2	9.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,425	4,058	63.2	2,742.92
28年3月期	5,997	3,672	61.2	2,481.91

(参考) 自己資本 29年3月期 4,058百万円 28年3月期 3,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	673	△386	△227	845
28年3月期	256	△155	△293	786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0	—	75.00	75.00	110	30.4	3.1
29年3月期	—	0	—	85.00	85.00	125	30.8	3.3
30年3月期(予想)	—	0	—	80.00	80.00		31.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,543	7.5	550	△11.6	556	△10.4	373	△8.6	252.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社 、 除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,480,000株	28年3月期	1,480,000株
29年3月期	287株	28年3月期	287株
29年3月期	1,479,713株	28年3月期	1,479,734株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては英国EU離脱問題や米国新政権の政策動向等、世界経済の先行き不透明な状況が継続しています。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資は横ばい傾向が続きました。

このような環境のもと、当社グループは17中期経営計画(2015年度～2017年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売及びシステム運用・管理等のすべてのセグメントで増収となったため、8,877百万円(前期比6.8%増)となりました。利益につきましては、売上高増加により営業利益は622百万円(同13.7%増)、経常利益は621百万円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は408百万円(同11.9%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

①機器等販売

機器販売及びメーカー保守が増収となったこと等により、売上高は1,607百万円(前期比21.4%増)となりました。セグメント利益は売上高増加に伴い、33百万円(同61.4%増)となりました。

②ソフトウェア開発

前期からのずれ込みがあったこと及び東北地区の受注停滞状況が改善したこと等により、売上高は1,631百万円(前期比11.2%増)となりました。セグメント利益は売上高増加に伴い、331百万円(同12.0%増)となりました。

③システム販売

生コン協組向けシステム及び医療関係は減収となりましたが、画像処理システム及びインフラサービス等が増収となったため、売上高は2,618百万円(前期比2.2%増)となりました。セグメント利益は売上高増加及び販売費減少に伴い、331百万円(同21.9%増)となりました。

④システム運用・管理等

システム運用支援は減収となりましたが、データセンタ業務及び保守関連業務等が増収となったため、売上高は3,019百万円(前期比2.1%増)となりました。セグメント利益は売上高増加に伴い、873百万円(同3.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、3,872百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が101百万円、現金及び預金が58百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、2,553百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が43百万円減少したものの、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が178百万円、投資有価証券が100百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、6,425百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、1,951百万円となりました。これは、主に賞与引当金が42百万円、未払費用が25百万円増加したものの、流動負債その他に含まれる未払金が120百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、415百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が26百万円、リース債務が16百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、2,366百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、4,058百万円となりました。これは、主に利益剰余金が297百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ58百万円増加し、当連結会計年度末には845百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、673百万円（前連結会計年度は256百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出で法人税等の支払額233百万円があったものの、収入で税金等調整前当期純利益615百万円、減価償却費325百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、386百万円（前連結会計年度は155百万円の資金減少）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出262百万円、有形固定資産の取得による支出107百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、227百万円（前連結会計年度は293百万円の資金減少）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出111百万円、配当金の支払額110百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、各種政策の効果に支えられ、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれ、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、個人消費の低迷や世界経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、2020年の東京オリンピックなどを背景に建築土木業界のIT投資をはじめとして、短期的には情報化投資は増加傾向が続きますが、長期的には国内市場の縮小による海外IT投資へのシフトおよびクラウドの進展等により、大幅な成長は期待しがたいと予想されます。

このような状況のもと、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は大型案件の売上が予想されるため9,543百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。また利益は、新システムの販売強化に伴うコストの増加等により営業利益550百万円（同11.6%減）、経常利益556百万円（同10.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は373百万円（同8.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,579	845,456
受取手形及び売掛金	1,786,866	1,887,939
リース投資資産	439,537	429,331
商品及び製品	104,203	93,225
仕掛品	333,385	323,865
原材料及び貯蔵品	28,100	38,191
繰延税金資産	170,851	158,324
その他	98,014	97,711
貸倒引当金	△1,687	△1,960
流動資産合計	3,745,851	3,872,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,307,993	1,316,878
減価償却累計額	△611,917	△664,381
建物及び構築物(純額)	696,075	652,496
工具、器具及び備品	524,632	520,590
減価償却累計額	△414,270	△413,815
工具、器具及び備品(純額)	110,361	106,775
土地	532,744	531,977
リース資産	242,553	288,156
減価償却累計額	△115,137	△137,589
リース資産(純額)	127,415	150,567
その他	252,172	283,538
減価償却累計額	△101,426	△123,491
その他(純額)	150,746	160,046
有形固定資産合計	1,617,344	1,601,862
無形固定資産		
ソフトウェア	116,541	92,119
リース資産	37,685	48,964
その他	66,142	269,355
無形固定資産合計	220,369	410,439
投資その他の資産		
投資有価証券	194,802	295,129
長期貸付金	3,000	-
退職給付に係る資産	184,550	209,090
繰延税金資産	9,967	13,036
その他	25,879	51,523
貸倒引当金	△4,242	△27,646
投資その他の資産合計	413,956	541,133
固定資産合計	2,251,670	2,553,435
資産合計	5,997,522	6,425,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,387	694,868
1年内返済予定の長期借入金	3,294	-
リース債務	75,135	92,622
未払費用	233,069	258,576
未払法人税等	155,872	144,788
賞与引当金	304,746	347,587
受注損失引当金	8,526	-
アフターコスト引当金	36,060	44,398
その他	472,725	368,580
流動負債合計	1,954,818	1,951,422
固定負債		
リース債務	92,025	108,704
繰延税金負債	64,760	90,857
その他	213,397	215,801
固定負債合計	370,182	415,363
負債合計	2,325,000	2,366,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,663,259	2,960,530
自己株式	△462	△462
株主資本合計	3,680,618	3,977,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,393	140,145
退職給付に係る調整累計額	△78,490	△59,301
その他の包括利益累計額合計	△8,096	80,844
純資産合計	3,672,521	4,058,733
負債純資産合計	5,997,522	6,425,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,312,675	8,877,784
売上原価	6,336,744	6,701,192
売上総利益	1,975,930	2,176,592
販売費及び一般管理費	1,428,923	1,554,384
営業利益	547,007	622,208
営業外収益		
受取利息	226	51
受取配当金	4,056	4,418
受取手数料	2,095	2,039
受取保険料	4,665	3,936
補助金収入	27,075	9,429
その他	2,590	2,448
営業外収益合計	40,710	22,324
営業外費用		
支払利息	2,097	1,558
売上割引	4,531	3,902
和解金	3,127	-
貸倒引当金繰入額	-	15,000
その他	2,976	2,370
営業外費用合計	12,733	22,831
経常利益	574,984	621,701
特別損失		
固定資産除却損	1,110	878
減損損失	-	5,801
特別損失合計	1,110	6,680
税金等調整前当期純利益	573,874	615,021
法人税、住民税及び事業税	165,737	210,237
法人税等調整額	43,221	△3,465
当期純利益	364,915	408,249
親会社株主に帰属する当期純利益	364,915	408,249

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	364,915	408,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,170	69,752
退職給付に係る調整額	△38,024	19,189
その他の包括利益合計	△52,194	88,941
包括利益	312,721	497,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,721	497,190
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,394,530	△306	3,412,045	84,563	△40,466	44,097	3,456,142
当期変動額									
剰余金の配当			△96,186		△96,186			—	△96,186
親会社株主に帰属する 当期純利益			364,915		364,915			—	364,915
自己株式の取得				△156	△156			—	△156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△14,170	△38,024	△52,194	△52,194
当期変動額合計	—	—	268,728	△156	268,572	△14,170	△38,024	△52,194	216,378
当期末残高	777,875	239,946	2,663,259	△462	3,680,618	70,393	△78,490	△8,096	3,672,521

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,663,259	△462	3,680,618	70,393	△78,490	△8,096	3,672,521
当期変動額									
剰余金の配当			△110,978		△110,978			—	△110,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			408,249		408,249			—	408,249
自己株式の取得					—			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	69,752	19,189	88,941	88,941
当期変動額合計	—	—	297,270	—	297,270	69,752	19,189	88,941	386,212
当期末残高	777,875	239,946	2,960,530	△462	3,977,889	140,145	△59,301	80,844	4,058,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573,874	615,021
減価償却費	319,069	325,527
減損損失	-	5,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,823	42,840
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,879	△8,526
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△36,060	8,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	2,357
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,957	3,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,833	23,676
受取利息及び受取配当金	△4,282	△4,430
支払利息	2,097	1,558
固定資産除却損	1,110	878
売上債権の増減額 (△は増加)	△291,639	△101,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,623	10,408
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△69,231	10,206
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,058	△4,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,888	7,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,860	12,822
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,797	△47,562
小計	222,201	903,911
利息及び配当金の受取額	4,282	4,430
利息の支払額	△1,998	△1,555
法人税等の支払額	△22,836	△233,208
法人税等の還付額	54,783	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,432	673,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,360	△107,297
無形固定資産の取得による支出	△69,740	△262,416
貸付けによる支出	-	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,026	△1,188
敷金及び保証金の回収による収入	386	1,713
その他	11	△2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,728	△386,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△94,959	△3,294
リース債務の返済による支出	△100,883	△111,506
自己株式の取得による支出	△156	-
配当金の支払額	△96,186	△110,978
その他	△1,208	△2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,393	△227,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,690	58,876
現金及び現金同等物の期首残高	979,269	786,579
現金及び現金同等物の期末残高	786,579	845,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」及び「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」160千円、「シンジケートローン手数料」2,396千円、「その他」419千円は、「その他」2,976千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,324,432	1,467,551	2,562,118	2,958,572	8,312,675	—	8,312,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	5,799	10,052	18,325	34,209	△34,209	—
計	1,324,465	1,473,350	2,572,170	2,976,898	8,346,884	△34,209	8,312,675
セグメント利益	21,061	296,037	271,650	845,915	1,434,665	△887,657	547,007
その他の項目							
減価償却費	30,918	22,550	90,107	151,143	294,719	24,349	319,069

(注) 1 セグメント利益の調整額△887,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,607,522	1,631,504	2,618,832	3,019,925	8,877,784	—	8,877,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	37,772	1,989	15,624	55,466	△55,466	—
計	1,607,602	1,669,276	2,620,821	3,035,550	8,933,251	△55,466	8,877,784
セグメント利益	33,995	331,477	331,214	873,936	1,570,624	△948,415	622,208
その他の項目							
減価償却費	38,832	25,026	75,097	157,568	296,524	29,002	325,527

(注) 1 セグメント利益の調整額△948,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,888,574	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,035,210	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,481.91円	2,742.92円
1株当たり当期純利益金額	246.61円	275.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,915	408,249
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	364,915	408,249
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,734	1,479,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。